

答 投資効果が高く、市街化区域との負担調整を図ることができるとは、市街化調整区域に下水道を整備することも可

能と考えている。平成15年度からの実施に向け、手続きを早急に検討したい。

環境



本市の不法投棄防止対策

問 廃棄物不法投棄の増大が懸念されるが、防止対策と啓発への取り組み状況は。

答 市連合町内会等の二十三団体が参加する市民協働型の不法投棄防止対策連絡協議会を設置し、全市的に監視・啓発活動を行うとともに、不法投棄の通報窓口一本化と迅速な対応をす

ることを目的に、緊急環境対策室を設置している。平成13年度における本市の家電四品目の不法投棄件数は全国平均を下回り、一定の成果を上げていると考えており、今後あらゆる機会をとらえて不法投棄撲滅と適正な排出の啓発に努めたい。

県産廃税

本市との関係は

問 平成14年6月県議会に県産業廃棄物処理税条例案が上程されたが

本市独自の課税をせず、県からの交付金を受けることとした理由は、交付率五〇%の根拠と使途は。

答 県との二重課税の回避、県交付金と本市独自課税の場合の税収に大差がないこと、県と市が協力することで一層の効果が期待できる



不法投棄撲滅に向けて

ことなどから合意したものだ

県は全県的なリサイクル技術開発等の支援を、市は不法投棄の適正処理対策や監視体制強化等を同等の事務量で行うことから決定した。使途については、産廃対策という枠内ではあるが特段の制約はなく、今後具体的に考えていきたい。

グリーン購入

全庁的に拡大へ

問 環境に優しい製品購入の努力を義務づけるグリーン購入法施行後の本市での実態は

答 環境に優しい製品購入の努力を義務づけるグリーン購入法施行後の本市での実態は

生活・福祉



DV被害者の自立支援

市民協働で推進

問 DV被害者を一時保護した後の自立支援に対する市の対応は。

答 市条例により、法による保護命令を受けたDV被害者に対して必要な援助を行うなど、既に包括的な保護体制を整備している。また、自立支援には市民の自主的な支援活動が不可欠であり、民間活動への支援を行うほか、今後、「さんかく岡山」登録団体が構成するDV被害者

調達方針は。

答 本市は法施行以前から工口商品の優先購入に取り組みしており、平成13年度用品調達費特別会計のうち環境配慮商品の割合は、金額ベースで約六七%となっている。岡山市グリーン購入方針の中で、製品のライフサイクル全体において多様な環境負荷に配慮することなどの物品調達の基本原則と、具体的項目を掲げ、選択するための判断基準や調達目標等を設定しており、今後も全庁的に一層の拡大推進に努めたい。

本市市場経営の考え方

問 市場事業管理者の考える岡山中央卸売市場の現状認識は、将来展望は。

答 市場活性化に向け、市場事業部職員の意識改革や市場関係者の経営体質の強化に一体的に取り組む必要がある。また、当面の課題である駐車場管理、荷さばき場の整備、空き店舗問

支援研究グループを立ち上げ、市民協働のネットワークづくりを進めていきたい。

問 介護予防拠点整備事業として整備予定の古都ふれあいプラザ(仮称)は、急傾斜の階段を登る場所に位置するが、事業



情報と物流の拠点〜中央卸売市場

題等を早急に解決したい。食品の安全性確保と物流の円滑化、生産者が安心して商品を送れる体制づくり、岡山ブランドの育成推進等が今後の重要な課題と考える。市場が本来持つ利便性を生かしながら、流通の変化を見据えた取引ルールの確立、情報化の推進等により市場機能を総合的に向上させ、市場間競争に勝ち残りたい。

古都ふれあいプラザ(仮称) 整備方針は

問 介護予防拠点整備事業として整備予定の古都ふれあいプラザ(仮称)は、急傾斜の階段を登る場所に位置するが、事業